

新規評価箇所検討一覧表（整備系）

様式2

担当課 森林整備課

番号	種別	事業区分	事業名	箇所名等 (路河川・地区名)	施工箇所			事業概要	評価			判断	総事業費 (百万円)	完成 予定 年度	備考
					市町名	旧市町名	町・大字 等		位置 づけ	必要 性・ 効果	実 施 環 境				
1	治山	生活関連	山地治山事業	袋底地区	唐津市	七山村	池原	谷止工 3個 流路工 L=160m	A	B	A	I	91	H27	
2	治山	生活関連	山地治山事業	多良岳地区	太良町	太良町	糸岐	床固工 3個、流路工 L=20m 山腹工 A=0.3ha 森林整備 A=3ha	A	A	A	I	80	H27	
3	治山	生活関連	山地治山事業	鬼迫地区	鳥栖市		平田町	谷止工2個、床固工2個 山腹工 A=0.03ha 流路工 L=14m	A	A	A	I	70	H26	
4	治山	生活関連	山地治山事業	不動寺2地区	武雄市	山内町	宮野	谷止工 4個	A	A	A	I	85	H27	
5	治山	生活関連	山地治山事業	野口地区	唐津市	巖木町	岩屋	落石防護工 A=7000㎡ 固定工 A=2000㎡	A	A	A	I	345	H28	
6	治山	生活関連	山地治山事業	一番ヶ瀬地区	神崎市	脊振村	服巻	谷止工 3個	A	A	A	I	70	H26	
7	治山	生活関連	山地治山事業	大島地区	唐津市		大島	のり切工 V=500m ³ 法枠工 A=535㎡	A	A	A	I	20	H26	
8	治山	生活関連	山地治山事業	新宿2地区	江北町	江北町	佐留志	谷止工 1個	A	A	A	I	17	H26	
9	治山	生活関連	山地治山事業	防中谷地区	唐津市	相知町	牟田部	流路工 L=80m	A	A	A	I	20	H26	
10	治山	生活関連	山地治山事業	柿林地区	唐津市	巖木町	鳥越	落石防護工 L=50m	A	A	A	I	37	H26	
11	治山	生活関連	山地治山事業	広瀬山地区	有田町	西有田町	広瀬山	床固工 6個	A	A	A	I	50	H26	

新規評価箇所検討一覧表（整備系）

様式2

担当課 森林整備課

番号	種別	事業区分	事業名	箇所名等 (路河川・地区名)	施工箇所			事業概要	評価			判断	総事業費 (百万円)	完成 予定 年度	備考
					市町名	旧市町名	町・大字 等		位置 づけ	必要 性・ 効果	実施 環境				
12	治山	生活関連	山地治山事業	山犬川地区	伊万里市		東山代町 川内野	床固工 1個 流路工 L=50m	A	A	A	I	30	H26	
13	治山	生活関連	山地治山事業	下古場地区	伊万里市		東山代町 滝川内	谷止工 1個 流路工 L=50m	A	A	A	I	30	H26	
14	林道	生活関連	森林環境保全整備 事業	北山線	小城市		小城町	林道開設 L = 3, 200m	A	A	B	I	160	H29	
15	林道	生活関連	森林環境保全整備 事業	袋底下獄線	唐津市		七山池原	林道開設 L = 2, 100m	A	A	B	I	105	H29	
16	林道	生活関連	森林基盤整備交付 金事業	二里下分線	伊万里市		二里町 東山代町	林道開設 L = 5, 000m	A	A	A	I	950	H33	

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	小部 弥太郎
		責任者	唐津農林事務所	所 長	溝口 善紀

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	91 百万円
		山地治山事業	ふくろぞこ 袋底地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市七山池原字袋底			平成 26 年度	平成 27 年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は平成 25 年 7 月の豪雨により、溪岸が浸食され、溪流内にも不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨によっては、土石流が発生する恐れがある。</p> <p>このため、溪床及び山脚を固定し、災害の拡大を未然防止する。</p>			<p>谷止工 3 個 流路工 L=160m</p>		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(多様な森林・緑づくり) (10 点)				A (80 点)
	<p>今後集中豪雨により、荒廃溪流の危険があり、拡大の恐れがある。(50)</p> <p>当地区は保安林かつ山地災害危険区域であり、保全人家戸数は 10 戸未満(20)</p>				
(2)必要性・効果	<p>費用対効果は 1.11 である。(50)</p> <p>過去に土砂流出の災害履歴がある。(10)</p> <p>溪流の溪床勾配は10%未満である。(0)</p> <p>被害想定区域内に公共施設(林道)がある。(10)</p>				B (70 点)
(3)実施環境	<p>地元からの要望がある。(60)</p> <p>唐津市も事業に向け積極的である。(40)</p>				A (100 点)

評 価	ABA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容
他所管(砂防調整等)との調整を図りながら、事業を行う。

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部分 部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	小部 弥太郎
		責任者	鹿島農林事務所	所長	泉 秀樹

事業 区分	生活関連 治山事業	事業名	地区名等	総事業費	80百万円
		山地治山事業	た ^ら だ ^け 多良岳地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
藤津郡太良町大字糸岐内			平成26年度	平成27年度	
事業目的			事業内容		
当地区は、近年の豪雨により、溪岸浸食及び溪床荒廃が進行し、不安定土砂が多数堆積している。このため、今後の集中豪雨等により、土石流が発生する恐れがあり、溪間工・山腹工を施工することにより災害の未然防止を図る。			床固工 3個 流路工 L=20m 山腹工 A=0.3ha 森林整備 A=3ha		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(多様な森林・緑づくり) (10点) ・今後集中豪雨により荒廃溪流の危険があり、拡大の恐れがある。(50) ・当地区は山地災害危険区域であり、保全人家戸数10戸未満である。(20)				A (80点)
(2)必要性・効果	・費用対効果は 1.35 である。(50) ・過去に土砂流出、山腹崩壊等の災害履歴がある。(10) ・溪流の溪床勾配は(10%以上~30%未満)である。(10) ・被害想定区域内に公共施設(林道)がある。(10)				A (80点)
(3)実施環境	・地元からの要望がある。(60) ・太良町は事業に向け積極的である。(40)				A (100点)

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定にあたっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容
他所管(砂防調整等)との調整を図りながら、事業を行う。

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	小部 弥太郎
		責任者	鳥栖農林事務所	所 長	吉岡 靖博

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	70百万円
		山地治山事業	おにきこ 鬼迫地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
鳥栖市平田町鬼迫			平成26年度	平成27年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
当地区は、近年の豪雨により、溪岸浸食及び溪床荒廃が進行し、不安定土砂が多数堆積している。このため、今後の集中豪雨等により、土石流が発生する恐れがあり、溪間工・山腹工を施工することにより災害の未然防止を図る。			谷止工 2個 床固工 2個 山腹工 A=0.03ha 流路工 L=14m		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(多様な森林・緑づくり) (10点) ・今後集中豪雨により荒廃溪流の危険があり、拡大の恐れがある。(50) ・当地区は保安林かつ、山地災害危険区域であり、保全人家戸数 10 戸以上。(40)				A (100点)
(2)必要性・効果	・費用対効果は 4.42 である。(60) ・過去に土砂流出、山腹崩壊、地すべり等の災害履歴がある。(10) ・溪流の溪床勾配は(10%以上～30%未満)である。(10) ・被害想定区域内に公共施設(長崎自動車道、老人福祉施設)がある。(10)				A (90点)
(3)実施環境	・地元からの要望がある。(60) ・鳥栖市は事業に向け積極的である。(40)				A (100点)

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I 優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容
他所管(砂防調整等)との調整を図りながら、事業を行う。

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書（整備系）

本部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	小部 弥太郎
部名		責任者	武雄農林事務所	所長	古賀 由紹

事業区分	生活関連 治山事業	事業名	地区名等	総事業費	85百万円
		山地治山事業	ふどうじ 不動寺2地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
武雄市山内町大字宮野字黒髪岳 地内			平成26年度	平成27年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は、近年の集中豪雨等により、溪岸浸食が進行し、下流への土砂の流出が一部認められ、市道及び河川に流出する恐れがある。</p> <p>このため、溪床及び山脚を固定し、災害の拡大を未然に防止する</p>			<p>谷止工 4個 (うち2個は鋼製ダムの長寿命化対策)</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1) 位置づけ	県土づくり本部戦略（多様な森林・緑づくり）（10点） ・ 今後集中豪雨等により荒廃溪流の危険があり、拡大の恐れがある。（50） ・ 当地区は保安林かつ、山地災害危険区域内であり、保全人家戸数10戸以上である。（40）				A (100点)
(2) 必要性・効果	・ 費用対効果は3.59である。（60） ・ 過去に土砂流出の災害履歴がある。（10） ・ 溪流の溪床勾配は10%以上～30%未満である。（10） ・ 被害想定区域内に公共施設（市道）がある。（10）				A (90点)
(3) 実施環境	・ 地元からの要望がある。（60） ・ 武雄市は、事業の実施に向け積極的である。（40）				A (100点)

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容
他所管(砂防調整等)との調整を図りながら、事業を行う。

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	小部 弥太郎
部名		責任者	唐津農林事務所	所長	溝口 善紀

事業区分	生活関連 治山事業	事業名	地区名等	総事業費	345 百万円
		山地治山事業	のぐち 野口地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 巖木町 岩屋 字 野口			平成 26 年度	平成 28 年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は山腹内に存在する不安定な転石群及び風化浸食によって剥離した基岩が保全対象（民家及び市道）に落石する危険性がある。</p> <p>このため、落石対策工を行い、落石事故を未然防止する。</p>			<p>落石防護工（落石防護網工）A=7000 m²</p> <p>固定工（ロープネット工）A=2000 m²</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(多様な森林・緑づくり) (10 点) 今後地震等により山腹崩壊の危険があり、拡大の恐れがある。(50) 当地区は、山地災害危険区域であり、保全人家戸数は 10 戸以上(40)				A (100 点)
(2)必要性・効果	費用対効果は 2.51 である。(60) 過去に落石の災害経歴がある。(10) 山腹斜面の傾斜は 70%以上である。(20) 被害想定区域内に公共施設(公民館及び市道)がある。(10)				A (100 点)
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60) 唐津市も事業に向け積極的である。(40)				A (100 点)

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
根固工において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容
他所管(砂防調整等)との調整を図りながら、事業を行う。

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	小部 弥太郎
部名		責任者	佐賀中部農林事務所	所長	平川 貴

事業区分	生活関連	事業名	地区名等	総事業費	70百万円
	治山事業	山地治山事業	いちぼがせ 一番ヶ瀬地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
神崎市 脊振町 服巻			平成26年度	平成26年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は、豪雨等により溪岸浸食が進行し、溪流内に不安定土砂が堆積している状況である。</p> <p>今後の集中豪雨等により土石流等が発生する恐れがあるため溪間工を施工し、災害の未然防止を図る。</p>			谷止工 3個		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(多様な森林・緑づくり) (10点)				A (80点)
	今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(50) 当地区は山地災害危険区域であり、保全人家戸数10戸未満(20)				
(2)必要性・効果	費用対効果は1.85である。(50) 過去に土砂流出の災害履歴がある。(10) 溪流の溪床勾配は10%~30%である。(10) 被害想定区域内に公共施設(県道)がある。(10)				A (80点)
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60) 神崎市も事業に向け積極的である。(40)				A (100点)

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容
他所管(砂防調整等)との調整を図りながら、事業を行う。

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	小部 弥太郎
部名		責任者	唐津農林事務所	所長	溝口 善紀

事業区分	生活関連 治山事業	事業名	地区名等	総事業費	20 百万円
		山地治山事業	おおしま 大島地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 字 大島			平成 26 年度	平成 26 年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は平成 25 年 8 月の豪雨により、山腹が崩壊し、今後の集中豪雨によっては、拡大崩壊の恐れがある。</p> <p>このため、山腹斜面の早期緑化を行い、拡大崩壊を未然防止する。</p>			<p>のり切工 V=500m³</p> <p>法枠工 A=535 m²</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(多様な森林・緑づくり) (10 点)				A (80 点)
	<p>今後集中豪雨により山腹崩壊の危険があり、拡大の恐れがある。(50)</p> <p>当地区は、保安林かつ山地災害危険区域であり、保全人家戸数は 10 戸未満(20)</p>				
(2)必要性・効果	<p>費用対効果は 2.99 である。(60)</p> <p>過去に土砂流出の災害履歴がある。(10)</p> <p>山腹斜面の傾斜は 70%以上である。(20)</p> <p>被害想定区域内に公共施設(漁港及び市道)がある。(10)</p>				A (100 点)
(3)実施環境	<p>地元からの要望がある。(60)</p> <p>唐津市も事業に向け積極的である。(40)</p>				A (100 点)

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
特になし

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容
他所管(砂防調整等)との調整を図りながら、事業を行う。

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書（整備系）

本部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	小部 弥太郎
部名		責任者	武雄農林事務所	所長	古賀 由紹

事業区分	生活関連 治山事業	事業名	地区名等	総事業費	17百万円
		山地治山事業	しんしゅく 新宿2地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
杵島郡江北町大字佐留志字一本松 地内			平成26年度	平成26年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は、近年の集中豪雨等により、溪岸浸食が進行し、下流への土砂の流出が一部認められ、国道及び町道、鉄道に流出する恐れがある。</p> <p>このため、溪床及び山脚を固定し、災害の拡大を未然に防止する</p>			谷止工 1個		
評価の視点	評価内容				評価
(1) 位置づけ	県土づくり本部戦略（多様な森林・緑づくり）（10点） ・ 今後集中豪雨等により荒廃溪流の危険があり、拡大の恐れがある。（50） ・ 当地区は保安林かつ、山地災害危険区域内であり、保全人家戸数10戸以上である。（40）				A (100点)
(2) 必要性・効果	・ 費用対効果は 11.51 である。（60） ・ 過去に土砂流出の災害履歴がある。（10） ・ 溪流の溪床勾配は10%以上～30%未満である。（10） ・ 被害想定区域内に公共施設（国道、町道、鉄道）がある。（10）				A (90点)
(3) 実施環境	・ 地元からの要望がある。（60） ・ 江北町は、事業の実施に向け積極的である。（40）				A (100点)

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容
他所管(砂防調整等)との調整を図りながら、事業を行う。

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	小部 弥太郎
		責任者	唐津農林事務所	所 長	溝口 善紀

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	20 百万円
		山地治山事業	ぼうちゆうだに 坊中谷地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 相知町 牟田部 字 坊中谷			平成 26 年度	平成 26 年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は平成 25 年 7 月の豪雨により、溪岸が浸食され、溪流内にも不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨によっては、土石流が発生する恐れがある。</p> <p>このため、溪床及び山脚を固定し、災害の拡大を未然防止する。</p>			流路工 L=80m		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(多様な森林・緑づくり) (10 点)				A (80 点)
	今後集中豪雨により、荒廃溪流の危険があり、拡大の恐れがある。(50) 当地区は、保安林であり、保全人家戸数は 10 戸未満(20)				
(2)必要性・効果	費用対効果は 3.19 である。(60) 過去に土砂流出の災害履歴がない。(0) 溪流の溪床勾配は 10%以上～30%未満である。(10) 被害想定区域内に公共施設(県道)がある。(10)				A (80 点)
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60) 唐津市も事業に向け積極的である。(40)				A (100 点)

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容
他所管(砂防調整等)との調整を図りながら、事業を行う。

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	小部 弥太郎
部名		責任者	唐津農林事務所	所長	溝口 善紀

事業区分	生活関連 治山事業	事業名	地区名等	総事業費	37 百万円
		山地治山事業	かきぼやし 柿林地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 厳木町 鳥越 字 柿林			平成 26 年度	平成 26 年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は山腹内に存在する不安定な転石群が保全対象（民家及び市道）に落石する危険性がある。</p> <p>このため、落石対策工を行い、落石事故を未然防止する。</p>			落石防護工（落石防護柵工）L=50m		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(多様な森林・緑づくり) (10 点)				A (80 点)
	<p>今後地震等により山腹崩壊の危険があり、拡大の恐れがある。(50)</p> <p>当地区は、山地災害危険区域であり、保全人家戸数は 10 戸未満(20)</p>				
(2)必要性・効果	<p>費用対効果は 2.44 である。(60)</p> <p>過去に落石の災害経歴がない。(0)</p> <p>山腹斜面の傾斜は 70%以上である。(20)</p> <p>被害想定区域内に公共施設(公民館及び市道)がある。(10)</p>				A (90 点)
(3)実施環境	<p>地元からの要望がある。(60)</p> <p>唐津市も事業に向け積極的である。(40)</p>				A (100 点)

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容
他所管(砂防調整等)との調整を図りながら、事業を行う。

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	小部 弥太郎
		責任者	伊万里農林事務所	所 長	前田 美壽

事 業 区 分	生活関連	事 業 名	地区名等	総事業費	50百万円
	治山事業	山地治山事業	ひろせやま 広瀬山地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
西松浦郡有田町広瀬山大木牧			平成26年度	平成26年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は、近年の集中豪雨により、溪岸が浸食され、溪流内にも不安定土砂が堆積している。</p> <p>今後の集中豪雨等により、土石流が発生する恐れがあるため、溪間工を施工し、災害の未然防止を図る。</p>			床固工 6個		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(多様な森林・緑づくり) (10点) ・今後集中豪雨により山腹崩壊の危険があり拡大の恐れがある。(50) ・当地区は保安林かつ山地災害危険区域であり、保全人家戸数は10戸以上(40)				A (100点)
(2)必要性・効果	・費用対効果は 11.51 である。(60) ・過去に土砂流出の災害履歴がある。(10) ・溪流の溪床勾配は 10 以上～30%未満である。(10) ・被害想定区域内に公共施設(県道)がある(10)				A (90点)
(3)実施環境	・地元からの要望がある。(60) ・有田町も事業に向け積極的である(40)				A (100点)

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、ブロック積については、現地発生材が使用可能な場合は、現地の石を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容
他所管(砂防調整等)との調整を図りながら、事業を行う。

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	小部 弥太郎
部名		責任者	伊万里農林事務所	所長	前田 美壽

事業区分	生活関連	事業名	地区名等	総事業費	30百万円
	治山事業	山地治山事業	やまいぬかわ 山犬川地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
伊万里市東山代町川内野			平成26年度	平成26年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は、平成 25 年 7 月の豪雨により、溪岸が浸食され、溪流内にも不安定土砂が堆積している。</p> <p>今後の集中豪雨により土石流が発生する恐れがあるため溪間工を施工し、災害の未然防止を図る。</p>			<p>床固工 1 個</p> <p>流路工 L=50m</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(多様な森林・緑づくり) (10 点) ・今後集中豪雨により、土砂の流出の危険があり、拡大の恐れがある。(50) ・当地区は山地災害危険区域であり、保全人家個数10戸以上(40)				A (100 点)
(2)必要性・効果	・費用対効果は 9.88 である。(60) ・溪流の溪床勾配は 10%以上～30%未満である。(10) ・被害想定区域内に公共施設(県道)がある。(10)				A (80 点)
(3)実施環境	・地元からの要望がある。(60) ・伊万里市は事業の実施に向け積極的である。(40)				A (100 点)

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、ブロック積については、現地発生材が使用可能な場合は、現地の石を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容
他所管(砂防調整等)との調整を図りながら、事業を行う。

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	小部 弥太郎
		責任者	伊万里農林事務所	所 長	前田 美壽

事 業 区 分	生活関連	事 業 名	地区名等	総事業費	30百万円
	治山事業	山地治山事業	しもこぼ 下古場地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
伊万里市東山代町滝川内下古場			平成26年度	平成26年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は、近年の集中豪雨により、溪岸が浸食され、溪流内にも不安定土砂が堆積している。</p> <p>今後の集中豪雨等により、土石流が発生する恐れがあるため、溪間工を施工し、災害の未然防止を図る。</p>			<p>谷止工 1個</p> <p>流路工 L=50m</p>		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(多様な森林・緑づくり) (10点) ・今後集中豪雨により表土の流出の危険があり、拡大の恐れがある。(50) ・当地区は、山地災害危険区域であり、保全人家戸数は10戸未満(20)				A (80点)
(2)必要性・効果	・費用対効果は 4.12 である。(60) ・過去に土砂流出の災害履歴がある。(10) ・溪流の溪床勾配は 10%以上～30%未満である。(10) ・被害想定区域内に公共施設はない(0)				A (80点)
(3)実施環境	・地元からの要望がある。(60) ・伊万里市も事業に向け積極的である(40)				A (100点)

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、ブロック積については、現地発生材が使用可能な場合は、現地の石を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容
他所管(砂防調整等)との調整を図りながら、事業を行う。

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部分 部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	小部 弥太郎
		責任者	佐賀中部農林事務所	所長	平川 貴

事業 区分	林道事業	事業名	地区名等	総事業費	160百万円
	生活関連	森林環境保全整備事業	きたやま 北山線		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
小城市小城町大字岩蔵			平成26年度	平成29年度	
事業目的			事業内容		
<p>当路線は、小城市の北部に位置し、県が設定している「天山環境林」内の林業専用道である。</p> <p>利用区域内には林道がないため、間伐等の森林整備が困難な状況にあり、森林の荒廃化が進行している。</p> <p>このため、林業専用道を開設し、間伐等の森林整備活動を促進することで効率的な林業経営や森林の持つ多面的機能の維持保全を図る。</p>			<p>事業区間延長 L= 3, 200 m</p> <p>道路幅員 W= 3.5 m</p> <p>林道の種類及び区分 自動車道 2級</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略 (10点/10点) ・地域森林計画に事業の内容が位置づけられることが確実とみこまれる【今年度末】(20点/40点) ・利用区域内に多面的機能を特に発揮すべき森林(保安林、環境林等)が50%以上【環境林内のため100%】(50点/50点)				A (80点)
(2)必要性・効果	・費用対効果(B/C)【1.94】(40点/50点) ・伐採面積、植栽面積、保育対象面積、森林災害復旧事業や治山事業の対象面積 50%以上【保安林89%】(40点/40点) ・森林ボランティアや森林浴等の森林利用のアクセス道として利用できる【1項目該当】(5点/10点)				A (85点)
(3)実施環境	・関係者等との協議において基本的事項が調整済み【森林所有者(小城市・個人)、石体区】(50点/50点) ・事業推進協議会等は設立されていない(0点/10点) ・施設の予定管理者と維持管理の方法等について協議し、合意を得ている【施設整備後は小城市で維持管理予定】(10点/10点) ・地域住民の参加の計画はない(0点/20点) ・森林整備の計画を共同で作成している【小城市森林整備計画を県・市・森林組合等で作成】(10点/10点)				B (70点)

評価	AAB	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
林道専用道の開設に当たっては、全幅員3.5mの2級林道規格とし、地形に沿った曲線形及び波形勾配を採用することで掘削範囲を極力小さくして自然環境に配慮する。 また、必用に応じて行う法面保護工の植生については、在来種を使用するなど生態系保全に努める。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
林道専用道を整備し、間伐等の森林整備を行うことで、森林の持つ多面的機能(土砂災害防止機能・洪水防止機能・水源かん養機能、地球温暖化防止等)を発揮させる。 また、施工する重機については、排気ガス対策型機械を使用し、路盤材等については、再生クラッシャーランを使用する。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
地形に沿った曲線形及び波形勾配を採用することにより、土工量の軽減及び小法面による法面緑化に要する経費の縮減並びに再生材使用による路盤材経費の縮減等を図る。 また、排水施設については波形勾配による分散処理とし、側溝を設ける場合は原則素掘とする。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容
当事業は工事着手前に上記項目等の全体計画調査を行い、関係他所管及び林野庁との協議を十分行ったうえで実施する。

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部署名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	小部 弥太郎
		責任者	唐津農林事務所	所長	溝口 善紀

事業区分	林道事業 生活関連	事業名	地区名等	総事業費	105百万円
		森林環境保全整備事業	ふくろぞこしもだけ 袋底下嶽線		
事業地				着工予定年度	完成予定年度
唐津市七山池原				平成26年度	平成29年度
事業目的			事業内容		
<p>袋底下嶽線は、唐津市の西部に位置する七山県有林(保安林)内の林業専用道である。</p> <p>利用区域内の森林は、既設道路から距離があるため、森林整備が困難な状況にある。</p> <p>このため、林業専用道を開設し、間伐等の森林整備の促進及び効率的な林業経営を図る。</p>			<p>事業区間延長 L=2, 100m</p> <p>道路幅員 W=3.5m</p> <p>林道の種類及び区分 自動車道2級</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略 (10点/10点) ・地域森林計画に事業の内容が位置づけられることが確実とみこまれる【今年度末】(20点/40点) ・利用区域内に多面的機能を特に発揮すべき森林(保安林、環境林等)が50%以上【100%】(50点/50点)				A (80点)
(2)必要性・効果	・費用対効果(B/C)【1.99】(40点/50点) ・伐採面積、植栽面積、保育対象面積、森林災害復旧事業や治山事業の対象面積 50%以上【55%】(40点/40点) ・災害時の避難路や迂回路として利用できる【1項目該当】(5点/10点)				A (85点)
(3)実施環境	・関係者等との協議において、基本的事項が調整済み(50点/50点) ・事業推進協議会等は設立されていない(0点/10点) ・施設の予定管理者と維持管理の方法等について協議し、合意を得ている(10点/10点) ・施設整備等を契機として取り組まれる計画がある(0点/20点) ・森林整備の計画を個人で作成している(5点/10点)				B (65点)

評価	AAB	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
林業専用道の開設に当たっては、全幅員3.5mの2級林道規格とし、地形に沿った曲線形及び波形勾配を採用し、掘削範囲を極力小さくして自然環境に配慮する。 また、必用に応じて行う法面保護工の植生については、在来種を使用するなど生態系保全に努める。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
林道専用道を整備し、間伐等の森林整備を行うことで、森林の持つ多面的機能(土砂災害防止機能・洪水防止機能・水源かん養機能、地球温暖化防止等)を発揮させる。 また、施工する重機については、排気ガス対策型機械を使用し、路盤材等については、再生クラッシャーランを使用する。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
地形に沿った曲線形及び波形勾配を採用することにより、土工量の軽減及び小法面による法面緑化に要する経費の縮減並びに再生材使用による路盤材経費の縮減等を図る。 また、排水施設については波形勾配による分散処理とし、側溝を設ける場合は原則素掘とする。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容
当事業は工事着手前に上記項目等の全体計画調査を行い、関係他所管及び林野庁との協議を十分行ったうえで実施する。

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書（整備系）

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	小部 弥太郎
		責任者	伊万里農林事務所	所 長	前田 美壽

事 業 区 分	生活関連	事 業 名	地区名等	総事業費	950百万円
		森林基盤整備交付金事業	にりしもぶん 二里下分線		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
伊万里市二里町大字大里～伊万里市東山代町滝川内			平成26年度	平成33年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>二里下分線は、国見山山系の北東側に位置する森林管理道である。本地域は、急峻な地形や山麓に家屋・農地等が密集していることから、路網の整備が遅れており、森林の施業が困難なため森林の荒廃が顕著化している状況である。よって、間伐等の森林施業を適切に実施し、良質な木材を生産するとともに、水資源のかん養、土砂流失の防止等の森林の多面的機能を発揮させるために森林管理道を開設する。また、国・県道等の基幹となる道路を補完して農山村地域の活性化を図る。</p>			<p>事業区間延長 L = 5,000m 道路幅員 W = 4.0m 林道の種類及び区分 自動車道 2級</p>		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1) 位置づけ	県土づくり本部戦略 (10点/10点) ・地域森林計画に事業の内容が位置づけられることが確実とみこまれる【今年度末】(20点/40点) ・利用区域面積：200ha以上(50点/50点)				A (80点)
	・費用対効果(B/C) 【1.44】(40点/50点) ・伐採面積、植栽面積、保育対象面積が50%以上(40点/40点) ・災害時の避難路や迂回路としての利用、生活道としての利用(10点/10点)				
(2) 必要性・効果	・関係者等との協議において基本的事項が調整済み(50点/50点) ・事業推進協議会が設立されている。(10点/10点) ・維持管理の方法等について合意を得ている(10点/10点) ・施設整備等を契機として取り組まれる計画がある。(10点/20点) ・森林整備の計画を共同で作成している(10点/10点)				A (90点)
(3) 実施環境	・関係者等との協議において基本的事項が調整済み(50点/50点) ・事業推進協議会が設立されている。(10点/10点) ・維持管理の方法等について合意を得ている(10点/10点) ・施設整備等を契機として取り組まれる計画がある。(10点/20点) ・森林整備の計画を共同で作成している(10点/10点)				A (90点)

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
林道の開設にあたっては、全幅員4.0mの2級林道規格とし、地形に沿った線形を採用することにより、土工範囲を極力小さくし自然環境に配慮する。 法面保護工の種子の選定においては、在来種を使用する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
森林の整備を前提とした線形を配置し、間伐等の森林整備を容易にすることにより、地球温暖化防止に寄与する。 また、工事に使用する建設機械については排気ガス対策型機械を使用し、アスファルト合材や路盤材等については再生材を使用する。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
地形に沿った線形の採用により土工及び構造物の設置に対する経費の縮減、又、再生材の使用による路盤経費の縮減等を図る。 また、L型側溝を道路幅員内に設置し、排水施設と兼用することで、土工量の縮減を図る。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容
当事業は工事着手前に上記項目等の全体計画調査を行い、関係他所管及び林野庁との協議を十分に行ったうえで実施するものである。

※ 特に記述することがあれば記載。